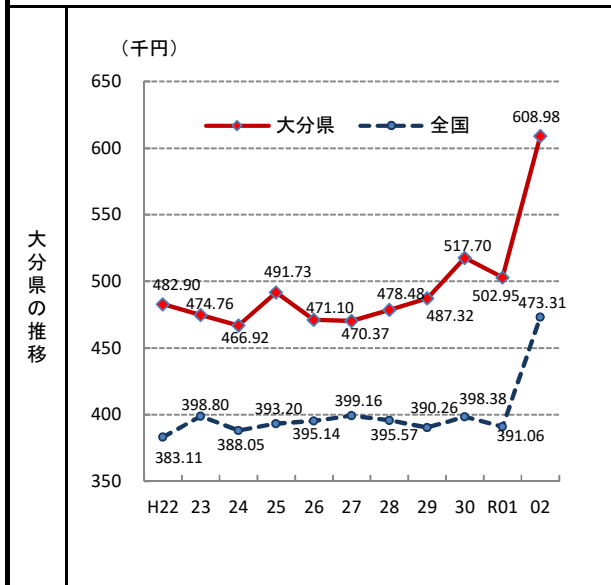
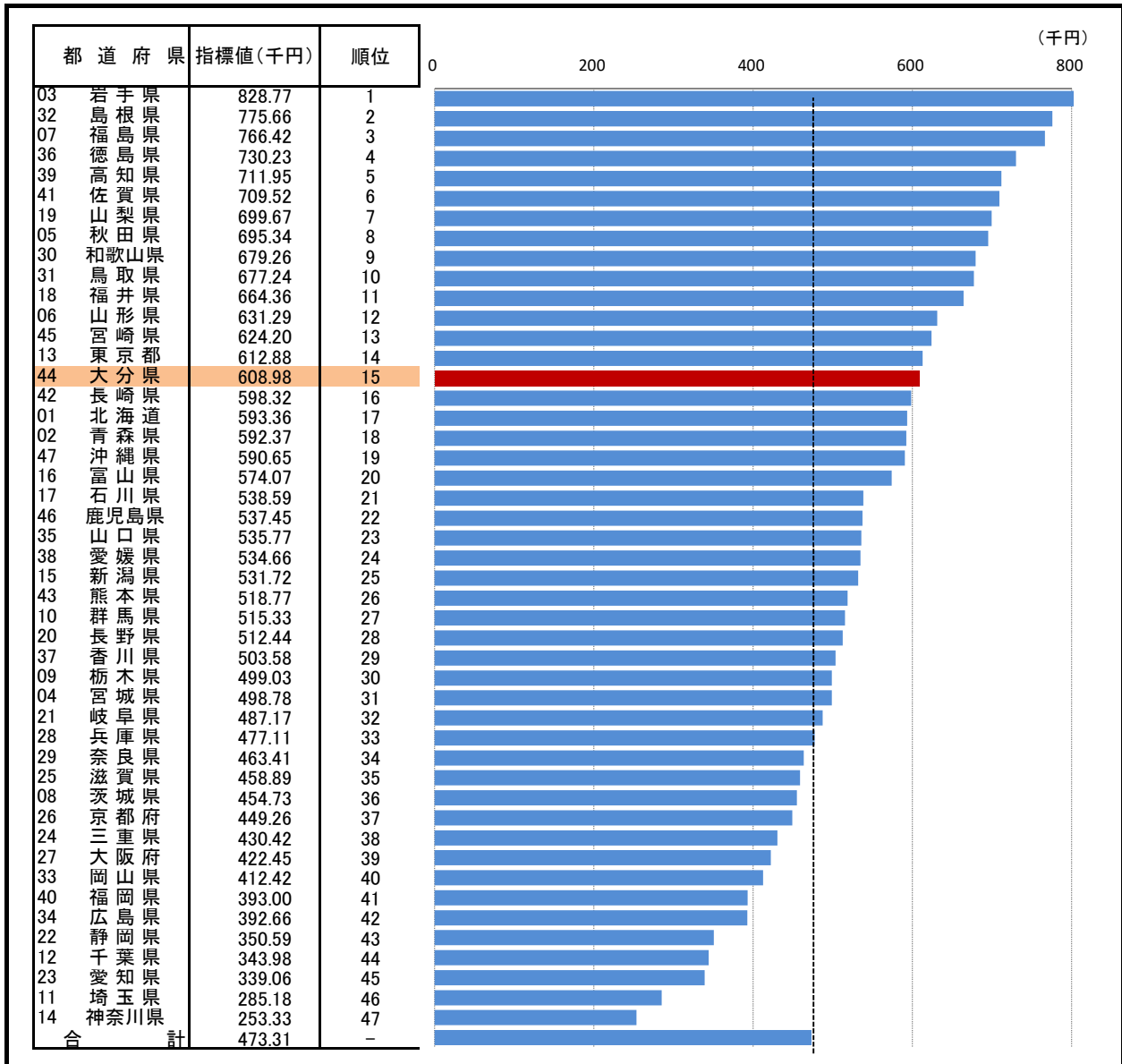


46. 歳出決算総額(人口1人あたり)

—令和2年度—



○ 概要
大分県の令和2年度の歳出決算総額(人口1人あたり)は608.98千円で、前年度から106.13千円増加し、全国15位となっている。

○ 基礎データ(令和2年度) (千円)

	大分県	全国
歳出決算総額	684,401,988	59,706,318,918

○ 参考指標(令和2年度)

歳入決算総額(人口1人あたり)	630.75 千円(15位)
-----------------	----------------

○ 資料出所: 総務省「都道府県決算状況調」

○ 調査期日: 令和2年度

○ 調査周期: 毎年度

○ 歳出決算総額: 年度中の支出の総額

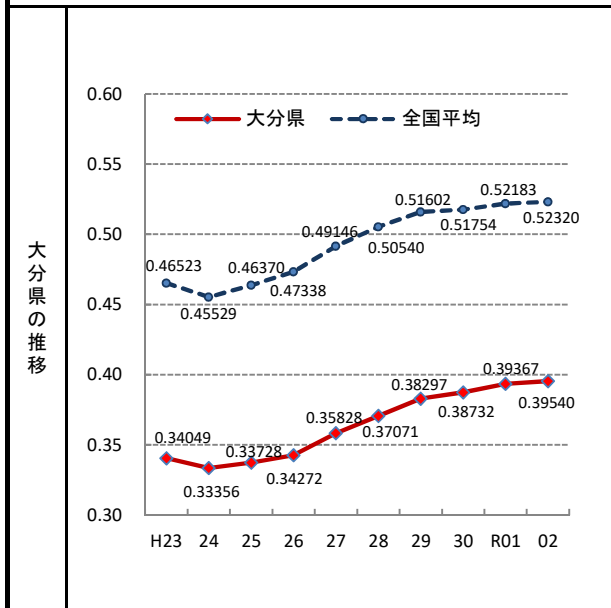
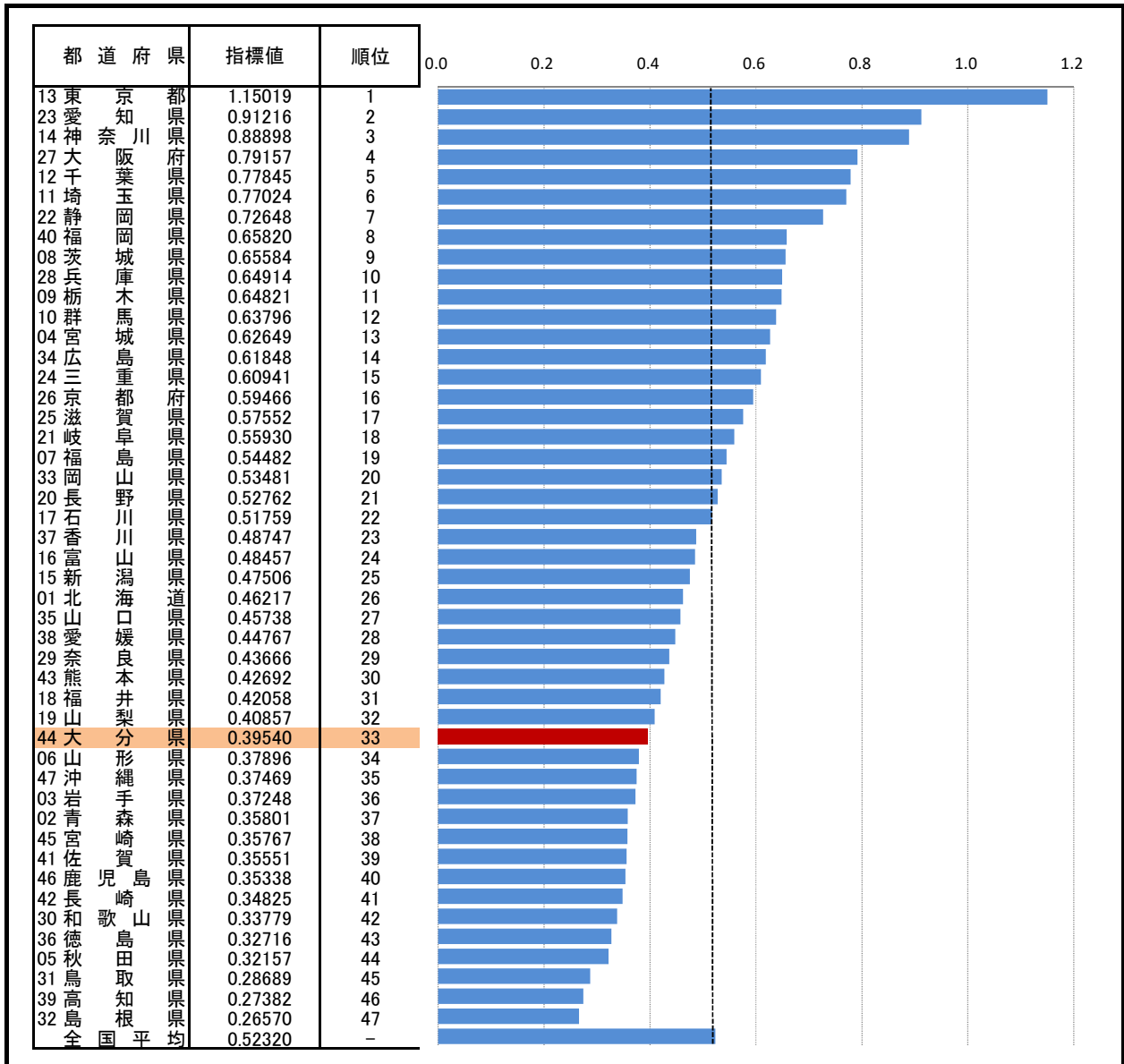
○ 歳入決算総額: 年度中の収入の総額

○ 指標計算式
分子: 歳出総額、分母: 総人口

* 順位は数値の大きい方からつけています。

47. 財政力指数

—令和2年度—



○ 概要
大分県の令和2年度の財政力指数は0.39540で、前年度から0.00173増加し、全国33位となっている。

○ 基礎データ(令和2年度)

	大分県	全国平均
財政力指数	0.39540	0.52320

○ 参考指標(令和2年度)

地方債現在高割合	151.2 % (32位)
実質公債費比率	8.6 % (37位)
将来負担比率	174.1 % (29位)

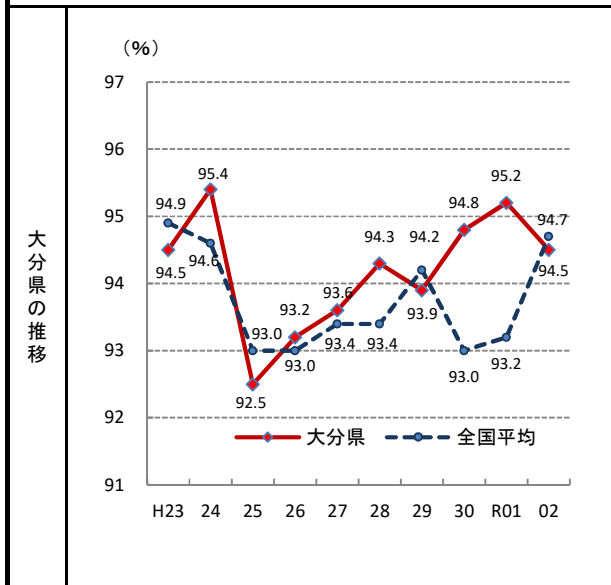
○ 資料出所:総務省「都道府県決算状況調」
○ 調査期日:令和2年度 ○ 調査周期:毎年度
○ 財政力指数:地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになる。
○ 地方債現在高割合:将来、償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合
○ 将来負担比率:自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率

* 順位は数値の大きい方からつけています。

48. 経常収支比率

—令和2年度—

都道府県	指標値(%)	順位	(%)
27 大阪府	100.8	1	
23 愛知県	100.0	2	
14 神奈川県	98.4	3	
01 北海道	98.2	4	
12 千葉県	98.2	4	
46 鹿児島県	97.6	6	
33 岡山県	97.2	7	
40 福岡県	97.1	8	
28 兵庫県	96.7	9	
42 長崎県	96.6	10	
47 沖縄県	96.4	11	
04 宮城県	96.3	12	
24 三重県	96.3	12	
22 静岡県	96.1	14	
39 高知県	96.1	14	
18 福井県	96.0	16	
37 香川県	96.0	16	
02 青森県	95.8	18	
10 群馬県	95.6	19	
16 富山県	95.3	20	
25 滋賀県	95.2	21	
30 和歌山県	95.2	21	
09 栃木県	95.1	23	
07 福島県	95.0	24	
03 岩手県	94.9	25	
11 埼玉県	94.7	26	
15 新潟県	94.7	26	
06 山形県	94.5	28	
26 東京都	94.5	28	
44 大分県	94.5	28	
08 茨城県	94.3	31	
17 石川県	94.3	31	
41 佐賀県	93.8	33	
20 長野県	93.7	34	
34 広島県	93.5	35	
05 秋田県	93.4	36	
19 山梨県	93.2	37	
36 徳島県	93.1	38	
43 熊本県	92.7	39	
29 奈良県	92.6	40	
45 宮崎県	92.5	41	
21 岐阜県	92.4	42	
35 山口県	91.2	43	
32 島根県	90.0	44	
31 鳥取県	89.2	45	
38 愛媛県	88.9	46	
13 東京都	84.9	47	
全国平均	94.7	-	



○ 概要
大分県の令和2年度の経常収支比率は94.5%で、前年度から0.7ポイント減少し、全国28位となっている。

○ 基礎データ(令和2年度)

	大分県 (%)	全国平均 (%)
経常収支比率	94.5	94.7

○ 資料出所: 総務省「都道府県決算状況調」
○ 調査期日: 令和2年度
○ 調査周期: 毎年度
○ 経常収支比率: 自治体が自由に使えるお金のうち、人件費、生活保護費、借金の返済に充てる公債費など、避けられない必要経費が占める割合。値が低いほど独自の政策のために使えるお金が多いことを示す。財政の弾力性を測る指標である。

* 順位は数値の大きい方からつけています。